

平成29年12月19日

福祉保健局

指定障害児通所支援事業者の行政処分について

本日、都は、「児童福祉法」（昭和22年12月12日法律第164号。以下「法」という。）第21条5の23第1項に基づき、指定障害児通所支援事業者に対して以下の処分を行うことを決定しました。

1 事業者の名称・代表者・所在地

- (1) 名 称 株式会社ウェルクス
- (2) 代表者 代表取締役社長 三谷 卓也
- (3) 所在地 東京都墨田区両国一丁目12番8号

2 事業所名等

- (1) 名 称 STEP 浅草
- (2) 所 在 地 東京都台東区浅草四丁目38番4号
- (3) サービスの種類 放課後等デイサービス
- (4) 指 定 年 月 日 平成28年4月1日

3 処分内容

指定の一部の効力停止（新規利用者の受入れを停止すること）

平成29年12月20日から平成30年3月19日まで（3か月間）

4 児童福祉法に基づく指定の一部の効力停止理由

- (1) 不正の手段による指定申請

（法第21条の5の23第1項第8号該当）

平成28年1月21日時点で採用辞退が決定していた者及び平成28年2月17日時点で退職が決定した者を当該事業所に勤務する者として、平成28年2月29日付「指定申請書」に添付の名簿（従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表）に記載し、人員基準を満たしているとして不正な手段の申請により指定を受けた。

（問合せ先）

- ・ 監査結果について 指導監査部指導第一課

直通 03-5320-4289

- ・ 処分及び放課後等デイサービスについて

障害者施策推進部施設サービス支援課

直通 03-5320-4374

（裏面へ続く）

(2) 障害児通所給付費の請求に関する不正

(法第21条の5の23第1項第5号該当)

平成28年4月1日（指定時）から同年5月31日までの間、指導員加配加算を算定するための要件である指導員又は保育士の加配がされていなかった。

それにもかかわらず、指導員加配加算を算定して、不正に障害児通所給付費を請求し、受領した。

5 返還予定金額（現時点での確認額）

約10万円

6 改善措置について

法人代表者等の責任を明確にした上で、組織・管理体制の見直しを図るとともに、処分事由にある不正請求の返還等を行い、その結果を都に報告するよう指示している。

関係法令は 別紙参照

<関係法令>

○児童福祉法（昭和22年12月12日法律第164号）

（障害児通所支援及び障害児相談支援）

第6条の2の2 （-略-）

② （-略-）

③ （-略-）

④ この法律で、放課後等デイサービスとは、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学している障害児につき、授業の終了後又は休業日に児童発達支援センターその他の厚生労働省令で定める施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他の便宜を供与することをいう。

⑤～⑧ （-略-）

（指定の取消し等）

第21条の5の23 都道府県知事は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該指定障害児通所支援事業者に係る第二十一条の五の三第一項の指定を取り消し、又は、期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することができる。

一～四 （-略-）

五 障害児通所給付費又は肢体不自由児通所医療費の請求に関し不正があったとき。

六～七 （-略-）

八 指定障害児通所支援事業者が、不正の手段により第二十一条の五の三第一項の指定を受けたとき。

九～十二 （-略-）